

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

3252号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp/>



甘酸っぱさを漂わせる秋の味覚 (北海道仁木町)

もくじ

随情情 政活 活

想報報 策動 動

新任都道府県町村会長の略歴	正副会長が松本総務大臣及び 自民党 萩生田政務調査会長、 梶山幹事長代行を表敬訪問
吉田会長が自民党総務部会関係合同会議 出席	吉田会長が自民党総務部会関係合同会議 出席
地方創生に向けたSDGsの推進について ―令和5年度SDGs未来都市を選定しました―	地方創生推進事務局 熊谷 早瑛
内閣府 地方創生推進事務局	熊谷 早瑛
宮城県利府町長 熊谷 大	熊谷 大
投票率向上への一基礎自治体の試み	(10)(8)(7)(4) (3)(2)

コラム

政策の検証は？

東京大学名誉教授・日本農業研究所研究員 生源寺 真一

食料・農業・農村基本法の見直しのプロセスが後半を迎えようとしている。昨年10月にスタートした食料・農業・農村政策審議会の基本法検証部会は、5月に公表した「中間取りまとめ」を軸に地方での意見交換会も実施してきた。一連の流れのベースには、基本法の施行から四半世紀が経過する現段階で、内外の情勢の変化を踏まえた改正が必要だとの判断がある。この判断は理解できるし、十分に議論が尽くされることも期待したい。そのうえで「中間取りまとめ」を念頭に、いささか気になった点を申し上げておきたい。

それは基本法のもとで講じられた施策をめぐって、具体的に検証した結果を読み取れなかったことである。ここであえて今回の論点を絞り込むならば、農政の現場でもある市町村段階における検証が大切だと思う。とくに新たな施策の導入や既存の施策の組み替えについて、プラス・マイナス両面から評価することが、近未来の政策のレベルアップにつながるはずである。振り返ってみると、経営所

得安定対策の導入と停止・復活、米の生産調整をめぐる制度の変転、さらには農地中間管理事業の新設と転換など、基本法下の農政には揺れも大きかった。安定しない制度については、対応する現場の負担の増大というコストが伴っている点にも留意する必要がある。

施策の検証という点では、しばしば官邸主導型などと称される政策にも着目すべきである。農林水産省などは別の世界から舞い降りてくる政策については、基本法や食料・農業・農村基本計画の枠外にあるとも言えようが、基本法下の制度への影響の観点に立った検証は重要である。市町村段階の農政の運用のあり方と密接に関係しているケースも多い。加えて、別世界から舞い降りてくる政策に関しては、それがどのような議論を経て具体化され、提案に至ったかについて検証することも大切である。そもそも、この点について検証可能な十分なエビデンスが公的に存在するのだろうか。ここも気になるところではある。

写真キャプション

「フルーツの町」として知られる仁木町は、北海道産りんごの代表的産地であり、9月から10月にはりんご狩りが楽しめる。ワイン用ぶどうの栽培にも適し、近年は、余市町と共にワインツーリズム・プロジェクトを立ち上げ、ぶどうの生産から加工、そして観光も含めたワイン産業の振興を推し進めている。

全国町村会

正副会長が松本総務大臣及び 自民党 萩生田政務調査会長、 梶山幹事長代行を表敬訪問



▲松本総務大臣（中央）、吉田会長（左）、矢田会長代行（右）

全国町村会の吉田隆行会長（広島県坂町長）、矢田富郎副会長・会長代行（石川県津幡町長）は8月24日、正・副会長就任挨拶のため、松本剛明総務大臣及び自由民主党 萩生田光一政務調査会長、梶山弘志幹事長代行を表敬訪問した。松本総務大臣、萩生田政務調査会長、梶山幹事長代行からそれぞれ、本会の活動に対して力強い激励をいただいた。



▲自民党 梶山幹事長代行



▲自民党 萩生田政務調査会長

活 動



▲ 発言する松本総務大臣



▲ 出席する吉田会長

地方六団体 吉田会長が自民党総務部会 関係合同会議に出席

吉田隆行会長（広島県坂町長）をはじめとする地方六団体の代表者は8月24日、自由民主党が開催した総務部会関係合同会議に出席した。会議では、令和6年度総務部会関係予算概算要求および税制改正要望のとりまとめに向けた要望の聴取が行われた。

地方六団体を代表して、平井伸治全国知事会長（鳥取県知事）は、はじめに、頻発する自然災害に対応するため、社会資本整備や国土強靱化、防災・減災に関する確実かつ機動的な財政支援を要望した。

人口減少、少子化対策については、全国一律で行う施策は国が責任を持って行うとともに、地方が行う事業に対する財源を確保するよう求めた。併せて、デジタル田園都市国家構想総合戦略で掲げられた2027年度の東京圏から地方への移住者目標を確実に実現してほしいと述べた。

また、本年9月末が期限となる物価高騰対策および新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金については、秋以降も継続的かつ機動的な対策を講じるよう訴えた。

このほか、マイナンバーカードのチェックに係る期限や財源、システム上の工夫を含む対応を求めた。

最後に、地方交付税等の一般財源総額の確保を求めて発言を締めくくった。

続いて松本総務大臣が挨拶に立ち、「来年度予算については、『総務省重点施策2024（案）』に沿って、事項要求も含めて概算要求をする。地方財政についても、地方自治体がさまざまな行政課題に対応しつつ行政サービスを安定的に提供できるように、骨太方針等も踏まえて一般財源総額をしっかりと確保していきたい」と述べた。

また、コロナ後移行による影響等への対応や、マイナンバー制度、マイナンバーカード関連について、「地方自治体との連携体制を強化しつつ、必要な対応ができるよう進めていく」とし、理解と協力を求めた。

※参考資料は全国町村会HP (<https://www.zck.or.jp/>) をご覧ください。



地方創生に向けた SDGsの推進について

—令和5年度 SDGs 未来都市を選定しました—

内閣府 地方創生推進事務局 熊谷 早瑛

資料1

令和5年度 SDGs 未来都市 選定都市一覧

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
青森県	弘前市	福井県	大野市	岡山県	備前市
群馬県	桐生市	山梨県	★山梨県	広島県	福山市
埼玉県	鴻巣市	長野県	松本市	愛媛県	四国中央市
	深谷市	京都府	宮津市	福岡県	糸島市
千葉県	木更津市	兵庫県	★兵庫県	佐賀県	鹿島市
東京都	大田区		加古川市	福岡県	延岡市
	東村山市		三木市	鹿児島県	出水市
富山県	氷見市		三田市		奄美市
石川県	七尾市	鳥取県	八頭町		
	野々市市	島根県	松江市		

・都道府県・市区町村コード順
 ・黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定都市
 ・★はSDGs未来都市のうち都道府県

資料2



はじめに

本年1月30日発行の本紙にて令和5年度「SDGs 未来都市」の募集を紹介いたしました。今回、選定結果について紹介いたします。

SDGs 未来都市の選定

令和5年度「SDGs 未来都市」の選定においては、昨年12月23日に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の実現に向け、

産官学と地域住民が連携した自律的好循環の形成、脱炭素化やデジタル化等の新しい時代の流れを踏まえ、進めてまいりました。全国の自治体から37の提案があり、有識者による書面審査、オンラインでのヒアリング審査を経て、SDGs 未来都市を

令和5年度「SDGs 未来都市」の選定において、昨年12月23日に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の実現に向け、

産官学と地域住民が連携した自律的好循環の形成、脱炭素化やデジタル化等の新しい時代の流れを踏まえ、進めてまいりました。全国の自治体から37の提案があり、有識者による書面審査、オンラインでのヒアリング審査を経て、SDGs 未来都市を

政 策

28都市、自治体SDGsモデル事業を10事業選定し、5月19日、岡田地方創生担当大臣からSDGs未来都市の代表者に、選定証を授与しました。(資料1、2 令和5年度SDGs未来都市選定都市一覧、集合写真)

SDGs未来都市とは

「SDGs未来都市」とは、SDGsの達成に貢献する優れた取組と認められる提案をした都市・地域のことです。内閣府では、SDGsの理念に沿った統合的取組を推進する都市・地域の中から、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域を「SDGs未来都市」として選定しています。平成30年度から選定を開始しており、今年度までの6年間で、累計182都市を「SDGs未来都市」として選定しています。その中で町村では、27都市が「SDGs未来都市」として選定されています。

自治体SDGsモデル事業とは

「自治体SDGsモデル事業」とは、「SDGs未来都市」の中でも、特に先導的な取組であり、多様なステークホルダーとの連携を通じて、

地域における自律的好循環の形成が見込まれる事業を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、国の補助金による支援を行っています。平成30年度から今年度までの6年間で、60事業が選定されました。その中で町村は、北海道二七〇町、北海

道下川町、熊本県小国町、岡山県西粟倉村、鹿児島県大崎町、沖縄県恩納村、北海道上士幌町、熊本県山都町の8事業です。(資料3、4 未来都市・モデル事業概要、選定都市一覧)

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

- 中長期を見通した**持続可能なまちづくり**に向けて、地方創生に資する、地方公共団体によるSDGsの取組をさらに推進していくためには、**モデルとなる先進事例の創出と、普及展開**が必要。
- 我が国の**「SDGsモデル」の構築**に向け、地方公共団体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、補助金による支援を行う。⇒2022年度までの5カ年で「SDGs未来都市」154都市、「自治体SDGsモデル事業」50事業を選定。
- 地方公共団体の取組を支援するとともに、**成功事例の普及展開**を行い、全国の地方創生の深化につなげる。

SDGs未来都市

選定趣旨

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果、新しい価値の創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**を選定

2021年度からは、**脱炭素化に関する取組**を選定時の加点要素として追加

地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、1事業追加可能

自治体SDGsモデル事業(10件)

SDGs未来都市に選定された都市のうち、**多様なステークホルダーとの連携を通じ、地域における自律的循環の形成が見込める、特に先導的な事業**

2023年度 補助金 総額 2.5億円 上限 2,500万円/都市 × 10件

補助区分	対象経費	補助金額・補助率
全体マネジメント・普及啓発等経費	計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動 など	1,500万円【定額】
事業実施経費	外注費(工事請負、システム開発等)、委託料 など	1,000万円【補助率1/2】

成功事例の普及展開

自治体SDG s 推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援(計画策定・事業実施等)

自治体SDG s 推進評価・調査検討会による継続的な助言、支援

持続可能なまちづくり

平成30年度~令和5年度SDGs未来都市等選定都市一覧

2018年選定(全29都市)	2019年選定(全31都市)	2020年選定(全33都市)	2021年選定(全31都市)	2022年選定(全30都市)	2023年選定(全28都市)
北海道 旭川市 網走市 紋別市 稚内市 釧路市 帯広市 旭川市 紋別市 稚内市 釧路市 帯広市	北海道 旭川市 網走市 紋別市 稚内市 釧路市 帯広市 旭川市 紋別市 稚内市 釧路市 帯広市	北海道 旭川市 網走市 紋別市 稚内市 釧路市 帯広市 旭川市 紋別市 稚内市 釧路市 帯広市	北海道 旭川市 網走市 紋別市 稚内市 釧路市 帯広市 旭川市 紋別市 稚内市 釧路市 帯広市	北海道 旭川市 網走市 紋別市 稚内市 釧路市 帯広市 旭川市 紋別市 稚内市 釧路市 帯広市	北海道 旭川市 網走市 紋別市 稚内市 釧路市 帯広市 旭川市 紋別市 稚内市 釧路市 帯広市
宮城県 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市	宮城県 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市	宮城県 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市	宮城県 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市	宮城県 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市	宮城県 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市 仙台市
東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都	東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都	東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都	東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都	東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都	東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都
神奈川県 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市	神奈川県 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市	神奈川県 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市	神奈川県 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市	神奈川県 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市	神奈川県 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市 横浜市
静岡県 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市	静岡県 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市	静岡県 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市	静岡県 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市	静岡県 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市	静岡県 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市
愛知県 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市	愛知県 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市	愛知県 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市	愛知県 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市	愛知県 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市	愛知県 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市 名古屋市
大阪府 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市	大阪府 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市	大阪府 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市	大阪府 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市	大阪府 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市	大阪府 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市 大阪市
兵庫県 神戸市 神戸市 神戸市 神戸市 神戸市 神戸市	兵庫県 神戸市 神戸市 神戸市 神戸市 神戸市 神戸市	兵庫県 神戸市 神戸市 神戸市 神戸市 神戸市 神戸市	兵庫県 神戸市 神戸市 神戸市 神戸市 神戸市 神戸市	兵庫県 神戸市 神戸市 神戸市 神戸市 神戸市 神戸市	兵庫県 神戸市 神戸市 神戸市 神戸市 神戸市 神戸市
岡山県 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市	岡山県 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市	岡山県 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市	岡山県 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市	岡山県 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市	岡山県 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市
広島県 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市	広島県 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市	広島県 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市	広島県 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市	広島県 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市	広島県 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市 広島市
山口県 宇部市 宇部市 宇部市 宇部市 宇部市 宇部市	山口県 宇部市 宇部市 宇部市 宇部市 宇部市 宇部市	山口県 宇部市 宇部市 宇部市 宇部市 宇部市 宇部市	山口県 宇部市 宇部市 宇部市 宇部市 宇部市 宇部市	山口県 宇部市 宇部市 宇部市 宇部市 宇部市 宇部市	山口県 宇部市 宇部市 宇部市 宇部市 宇部市 宇部市
徳島県 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市	徳島県 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市	徳島県 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市	徳島県 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市	徳島県 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市	徳島県 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市 徳島市
福岡県 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市	福岡県 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市	福岡県 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市	福岡県 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市	福岡県 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市	福岡県 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市
長崎県 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市	長崎県 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市	長崎県 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市	長崎県 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市	長崎県 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市	長崎県 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市 長崎市
熊本県 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市	熊本県 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市	熊本県 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市	熊本県 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市	熊本県 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市	熊本県 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市 熊本市
沖縄県 那覇市 那覇市 那覇市 那覇市 那覇市 那覇市	沖縄県 那覇市 那覇市 那覇市 那覇市 那覇市 那覇市	沖縄県 那覇市 那覇市 那覇市 那覇市 那覇市 那覇市	沖縄県 那覇市 那覇市 那覇市 那覇市 那覇市 那覇市	沖縄県 那覇市 那覇市 那覇市 那覇市 那覇市 那覇市	沖縄県 那覇市 那覇市 那覇市 那覇市 那覇市 那覇市

※各年度都道府県・市区町村コード順
 ※黄色の網掛けは自治体SDGsモデル事業選定自治体(新潟県佐渡市の「自治体SDGsモデル事業」選定は2023年度)
 ※★はSDGs未来都市のうち都道府県
 ※赤網掛けはSDGs未来都市に選定された町村

資料3

資料4

政 策

今年度選定された町村

今年度は、鳥取県八頭町がSDGs未来都市に選定されました。農業振興や「準Lab。」を核とした地域産業の振興・雇用の促進(経済)、まちづくり委員会の推進や持続可能な地域交通の構築による地域で安心して暮らせる仕組みづくり(社会)、木育・環境教育や林業振興による森林の循環利用(環境)の取組を提案しています。

現在、地方の状況は、人口減少や少子高齢化により経済が縮小し、人手不足等の課題が深刻化することが懸念されています。また、アフターコロナや原材料価格の高騰といった新たな課題への対応も迫られています。

その中で、首長の強力なリーダーシップのもと、地域の課題や資源を十分に認識・活用し、持続可能な地域を作り上げていくこととする力強い提案が寄せられたことは、他の小規模自治体の模範であり、成果が優良事例として横展開されることで、SDGsに関する取組がさらに加速していくことが期待されます。

今年度は、残念ながら町村からの

自治体SDGsモデル事業の選定はありませんでした。

次年度は、ぜひ、多くの町村から応募いただき、SDGs未来都市だけでなく、その先導的取組である自治体SDGsモデル事業への選定も期待しています。

SDGs未来都市等選定の今後

SDGs未来都市への応募の有無にかかわらず、この提案を検討するプロセスは、地域課題の解決に向けた道筋を考えるうえで、非常に有益です。まずは、地域の課題を十分に掘り起こして整理したうえで、まちの将来像を描くことが起点となります。

その課題を行政機関のみで解決していくとするのではなく、住民や民間企業・地域金融機関・大学等のステークホルダーと、SDGsを合言葉に連携していきながら、公的支援に依存しない事業や取組を生み出していくことが、持続可能なまちづくりにつながっていきます。

広域連携SDGsモデル事業の選定

内閣府では、令和4年度補正予

算で、小規模な地方公共団体等が広域で連携し、SDGsの理念に沿って地域における脱炭素化やデジタル化等に取り組み、地域活性化を目指す事業を「広域連携SDGsモデル事業」として選定し、補助金を交付して、支援することとしました。

広域連携SDGsモデル事例

令和4年度、広域連携SDGsモデル事業に選定した2事業を紹介いたします。

岡山県真庭市、岡山県岡山市、岡山県倉敷市、岡山県西粟倉村では、広域連携によるスケールメリットを生かした、岡山県版「SDGs体感ツアー」を実施することで、afterコロナ・withコロナにおける観光振興へつなげるとともに、都市規模や地域性に応じた地域課題解決の仕組みを体感型で発信し、ローカルSDGsの取組促進を図ります。

高知県土佐町、高知県本山町、香川県高松市では、利水域と水源域が連携し、水源の保全と涵養、山林の活用、地域脱炭素を同時実現する中間支援組織を構築し、水源の涵養を寄与する新産業の創出や、投資、担

い手の人材確保及び育成を成果連動事業として実施します。

このように、地域の現状や課題を踏まえて、複数自治体の連携により、目指すべき姿を描き、その実現に向け、経済・社会・環境の各側面へ好影響を与える具体的な取組を実践しよつとする、非常に先導的な提案といえます。

内閣府による自治体への取組支援

内閣府では、地方創生SDGsの取組により地域課題の解決への取組を推進するため、自治体において地方創生SDGsを担う人材を育成する「人材育成講座」の開講を予定しております。

「人材育成講座」では、地域課題を分析する手法やSDGsの理念に沿った政策構築に関する知識等を力リキュラムに含める予定です。

また、SDGsの取組を推進したい自治体をサポートするため、『地方創生SDGsオンライン個別相談会』も受け付けております。

随時、メール等にて情報提供させていただきますので、ぜひ積極的にご活用ください。これらの取組が、貴自治体の地方創生に向けた取組の

政 策

一助になれば幸いです。

「SDGs未来都市」成果報告会

内閣府は、SDGs未来都市の取

組を紹介するため「SDGs未来都市」成果報告会（以下、成果報告会）を開催しました。（令和4年11月30日、令和5年2月8日に開催。）

事例報告、普及啓発に関するパネ

新任都道府県町村会長の略歴

熊本県町村会は令和5年8月4日の臨時総会で次の通り会長を選出した。

（8月5日就任）

熊本県町村会長
葦北郡芦北町長
あしきた あしきた

竹崎 一成
たけざき かずなり

昭和22年3月21日生



【町村長としての当選回数】8回

【町村長に就任するまでの経歴】

▽昭和50年11月～平成6年10月旧芦北町議会議員（うち昭和62年11月～平成2年9月副議長、平成2年9月～3年10月議長）▽平成6年11月～16年12月旧芦北町長▽平成17年1月～現在の芦北町長

【町村会関係の経歴】▽平成14年4月～20年1月熊本県町村会評議員（うち平成17年4月～20年1月熊本県町村会監事）▽平成20年1月～令和5年8月熊本県町村会副会長

【主な業績】▽南九州西回り自動車道開通▽佐敷城跡の国史跡指定▽葦北鉄砲隊結成▽高校卒業時まで医療費無料▽小中学校給食費無償化▽職員

の海外派遣条例（国際交流の推進）▽高級地酒「葦分」や温泉塩を使用した「塩製品」などの開発▽木造住宅建築支援事業補助金▽県立芦北高校支援事業▽廃校等を活用した企業誘致▽スポーツ・文化事業補助金▽

トップアスリート合宿誘致事業▽令和2年7月豪雨からの早期復旧・復興など

【趣味】空手道三段、柔道伍段、水泳、クレー射撃、マンドリン、クラシックギター、フルート演奏
【家族】妻、2男1女

ルディスカッションでは、SDGs未来都市に選定されている計9都市が、資料だけでは伝えにくい「取組の工夫」や「苦心した点」等を発表しました。成果報告会後のアンケートでは、「満足だった」「地方創生SDGs推進の参考になった」等、既にSDGs未来都市等に選定されている都市だけでなく、幅広い層から好評をいただきました。

今年度も、成果報告会を開催予定です。先進的な取組を行うSDGs未来都市が、これまでの取組状況や今後の展望を自ら発表する「じぶん、地方創生SDGsの推進にあたってのヒントや学び、気づきを得るきっかけ」となることを期待できると考えています。

事例集の発行

令和4年度に自治体SDGsモデル事業に選定された10事業及び広域連携SDGsモデル事業に選定された4事業について、令和5年3月31日に事例集を発行しました。

内閣府ホームページにも掲載しております。今後の地方創生の取組にぜひ活用ください。

参考

○2023年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定について
https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/teian/sdgs_2023sentei.html

○2023年度広域連携SDGsモデル事業の選定について
https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/teian/sdgs_koujiki_2023.html

○SDGs未来都市成果報告について
<https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/miratitoshiseika.html>

「事例集」について

<https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/jiei/2022jiei.html>

お問い合わせ先

内閣府地方創生推進事務局
電話：03-5510-2199
メール：g.local-governments-SDGs@cao.go.jp

町村

ご当地キャラじまん

Vol.127

中ブロック

特産品だけじゃない！

文化・歴史を身にまとして観光大使！！

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。今回は、中ブロック（北信・東海・近畿）からピックアップ。



豊根村マスコットキャラクター「ポンタとベリーちゃん」

平成元年（1989年）、豊根村の村立100周年を記念して誕生した豊根村のマスコットキャラクターの「ポンタ」。スキの達人で、茶臼山高原スキー場では、時々ゲレンデで「ポンタ」の華麗な滑りを見ることが出来ます。同じくマスコットキャラクターを務める「ベリーちゃん」は、豊根村産ブルーベリーのPRキャラクターとして平成17年（2005年）に誕生しました。毎年5月下旬から6月上旬にかけて開催される茶臼山高原の「芝桜まつり」や2月下旬に茶臼山高原スキー場で開催される「ポンタくんカップ」には、必ずふたりで参加し、村民や観光客との交流を楽しんだり、競技参加者を応援したりしています。誕生の経緯は異なりますが、これからもふたりで仲良く村のPR活動を続けていきます。



ポンタ（写真左）：1989年2月20日生まれ。豊根村の森の中で暮らすタヌキ族の男の子。元気いっぱい好奇心旺盛だけど、トジでおっちょこちょい。ベリーちゃん：2005年生まれ。ブルーベリーの妖精。小さな子どもたちと仲良くすることが大好きな女の子。

愛知県豊根村

おさよん

佐用町観光イメージキャラクター

兵庫県佐用町

佐用町の観光振興のため、町の良さを感じてもらえるイメージキャラクターを公募し、平成23年（2011年）に誕生した「おさよん」。頭は町花・ひまわり、体は棚田、町内を流れる清流千種川を表現したマフラーを身につけ、佐用町のきれいな星空をイメージしたスティックを手持っています。マフラーに流れ星と一緒に描かれた「034」の数字は、もちろん「おさよん」を表していて、本人もお気に入りポイント。時々町内に出かけて行って、語尾に「よん☆」とつけたかわい話し言葉で、四季折々の観光スポットの見どころをレポートする「おさよん」。毎年7月中旬から下旬に開催される「南光ひまわり祭り」等、佐用町で開催されるイベントにも積極的に参加し、ひまわりのような明るい笑顔で観光PRのため活躍しています。



2011年3月4日生まれ。チャレンジ精神旺盛な女の子。特技は縄跳び、趣味はダンスとかけっこ。かわいい笑顔がチャームポイント。

印南町マスコットキャラクター

カックくん・エルちゃん

和歌山県印南町



ふたりとも1994年7月27日生まれ。いつも元気で好奇心旺盛。印南町のすてきなところを見つけることと飛び跳ねることが得意。暑さが苦手。男の子のカックくん（写真左）の趣味は釣りやゴルフ、女の子のエルちゃんの趣味はサイクリング。

平成元年（1989年）、印南町は、国から交付のあった「ふるさと創生事業」の運用方法として、「かえる基金」と名付けた人材育成基金を設立しました。これは、「発展」や「変化」から連想する「かえる」をキーワードとしたもので、「ここから」いなかえる五か条（考える、人をかえる、町をかえる、古里へかえる、栄える）が生まれ、マスコットキャラクターの「カックくん」「エルちゃん」が誕生するきっかけとなりました。当初から着ぐるみはありましたが、平成24年（2012年）にリニューアルし、丸みのある短い手足の可愛らしい姿になりました。毎年11月開催の「印南かえるのフェスティバル」等、町内外のイベントに積極的に参加。語尾に「ケロ」とつける話し言葉で、これからもふたり仲良く印南町のPR活動に励んでいきます。

次回は、西ブロック（中国・四国・九州・沖縄）からご紹介します

次回募集は令和5年10月から開始

生命 医療 収入補償 保険のご案内

全国町村会は、町村等職員の厚生に資することを目的として、本会と生命保険会社で団体契約を結び、「任意生命保険」、「任意医療保険」、「任意収入補償保険」を実施しております。ぜひ、この機会にご加入をご検討ください。

『町村等職員だからこそ』受けられるメリットがあります

任意生命保険・任意医療保険・任意収入補償保険（共通）

○ 団体割引による低廉な保険料

「任意生命保険」申込保険金額1,000万円当たりの負担額（例）

		月払掛金	実質負担金額
男性	22歳	1,200円	1,049円
	30歳	1,200円	1,049円
	36歳	1,430円	1,250円
	41歳	1,790円	1,565円
女性	22歳	810円	708円
	30歳	810円	708円
	36歳	1,150円	1,005円
	41歳	1,350円	1,180円

（※）月払掛金に直近3年間の平均配当還元率約12.6%を加味した概算金額です

任意生命保険・任意医療保険

- 新型コロナウイルス感染症に対応
- 付帯サービス「N-コンシェルジュ」の魅力

任意生命保険

- 最低保険金額200万円から加入可能
- ご加入キャンペーン特典

任意収入補償保険

- ケガや病気で働けなくなった場合の収入を最大65歳まで長期に補償
- 精神障害も最長24カ月補償

保障（補償）内容ご案内ムービー【各5分】



制度内容・お申込み手続きに関するお問合せ先

生命 医療 0120-375-696 日本生命

収入補償 0120-500-826 あいおいニッセイ同和損保

※お問合せの際には、団体名「全国町村会」をお知らせください

〈受付時間〉月～金曜日（祝日を除く）9:00～17:00

随 想

利府町は、宮城県のほぼ中央に位置し、人口3万6千人の町である。政令指定都市の仙台市の中心部まで車で約30分の通勤・通学圏という点や、インターチェンジが4つあるなど、町外へのアクセスの良さや、医療・商業・公共施設等の充実、自然と都市のバランスが良い住環境が魅力となっている。

さて、近年の利府町の投票率は、衆議院議員総選挙57・36%（県知事選挙と同日・R3・10・31）、町長選

るため、「親子で投票へGO！」という新しい取組に挑戦した。

令和3年度から選挙管理委員会が実施した「親子で投票へGO！」は、公職選挙法において選挙人の同伴する子どもが投票所に入場できることを利用した、町内小学生対象の入場体験企画である。事前に学校を通して配布するチラシの「選挙についての質問」に子どもが回答し、保護者と共に投票所に入場する。保護者の投票後、出口付近の専用投票箱に回

がっていることが実感できる。

この企画で期待される効果は2つ。1つ目は児童が選挙に慣れることである。小さな頃から選挙に行くことに慣れる、投票所の雰囲気にも慣れる、それにより、子ども自身が抵抗なく、選挙デビューできるのではないかと。2つ目は、親世代（主に30・40代）の投票率の向上である。全国同様、本町でも30・40代の投票率は低い。「親子で投票へGO！」を周知するため学校を通じ



投票率向上への一基礎自治体の試み

宮城県利府町長

熊谷

大

挙35・26%（R4・2・6）、参議院議員通常選挙51・08%（R4・7・10）と、国政選挙は県内平均を上回っているものの、低迷している。

そのような中、将来の政治参画及び投票率向上に取り組むため令和元年度から挑戦している「こちら町長室」（小学校高学年を対象に、地方自治の現場である役場等を町長が自ら気軽に案内する企画）も定着し、子どもや保護者に好評である。しかし、若い世代の投票率は低迷しており、さらなる主権者意識の醸成を図

答用紙を投函すると、後日抽選で、選挙管理委員会から文房具などのプレゼントが贈られる。

投票所は、選挙権を持たない子どもにとって新鮮な場所であり、投票用紙や記載台に興味津々といった感じで、保護者が何を書いているかのぞき込んだり、「ここへ受付を…」など子どもに丁寧に説明する保護者の姿も見受けられた。中には「こちら町長室」に参加した子どももいて、地道な啓発が主権者意識の醸成につな

てチラシを配布しているが、子どものお話でも話題となり知名度も上がっている。今まで選挙に無関心であった選挙人も、「親子で投票へGO！」に参加してみたい！という子どもに連れられ、成果も見え始めているのではないかと。

未来の投票率だけでなく「今」の投票率にも目を向けなくてはならない。利府町では選挙人の利便性向上を目指し、令和4年度に幅広い年代が訪れる町内の大型商業施設「イオ

ンモール新利府南館」に期日前投票所を設置した。期日前投票所は2か所目となるが、町有施設以外への設置は初めてである。同施設内の掲示板を活用したデジタルサイネージによる投票の呼びかけや同施設での街頭啓発により、大型商業施設のメリットを生かした取組を展開した。

「親子で投票へGO！」の取組や期日前投票所増設の功績が認められ、利府町選挙管理委員会は令和4年7月10日執行第26回参議院議員通常選挙に係る総務大臣表彰を受賞した。投票率の低下に歯止めをかけるため、「こちら町長室」に引き続き挑戦した新たな取組が認められたことは大変喜ばしい。

「親子で投票へGO！」の選挙についての質問は実施の都度変える。今回は「これからの日本は〆〆〆（な）国になってほしい。」「子どもからの回答で一番多かったキーワードは「平和」、次いで「安心・安全」だった。昨今のロシアのウクライナ侵攻や長引いた感染症対策を、子どもは敏感に捉えているのだろう。このような時期だからこそ、子ども自身の現時点での意識的な政治参画、また、将来の政治参画を促したい。子どもが想つ平和な日本を子ども自身が創っていくよう、引き続き主権者教育を重要視していきたい。



デジタルでつながる地方の未来



地方自治情報化

推進フェア2023

参加
無料

事前登録制



10月5日(木)09:30-17:30 | 10月6日(金)09:30-17:00

幕張メッセ Hall9~11

公式ウェブサイト

<https://fair.j-lis.go.jp/>

◆主催：地方公共団体情報システム機構(J-LIS)

◆後援：総務省、デジタル庁、全国知事会、全国都道府県議会議員会、
全国市長会、全国市議会議員会、全国町村会、
全国町村議会議員会、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)等



Halloween Invitation

ハロウィン ジャンボ

1等前後賞合わせて5億円
1等3億円、前後賞各1億円

5億円

当さんのチャンス広がる!

ハロウィンジャンボミニ

5,000万円

1等前後賞合わせて5,000万円
1等3,000万円、前後賞各1,000万円

パソコンや
スマホで
ネット購入!

宝くじ公式サイト ▶ <https://www.takarakuji-official.jp/>

9月20日(水)同時発売

発売期間/9月20日(水)~10月20日(金) 抽せん日/10月27日(金)

2023年新市町村振興宝くじ 一般財団法人 全国市町村振興協会 各1枚300円

この宝くじの収益金は市町村の
明るいまちづくりや環境対策、
高齢化対策など地域住民の福祉
向上のために使われます。